

令和4年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和 4 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
【一般会計等】	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
【全体】	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
【連結】	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和 4 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

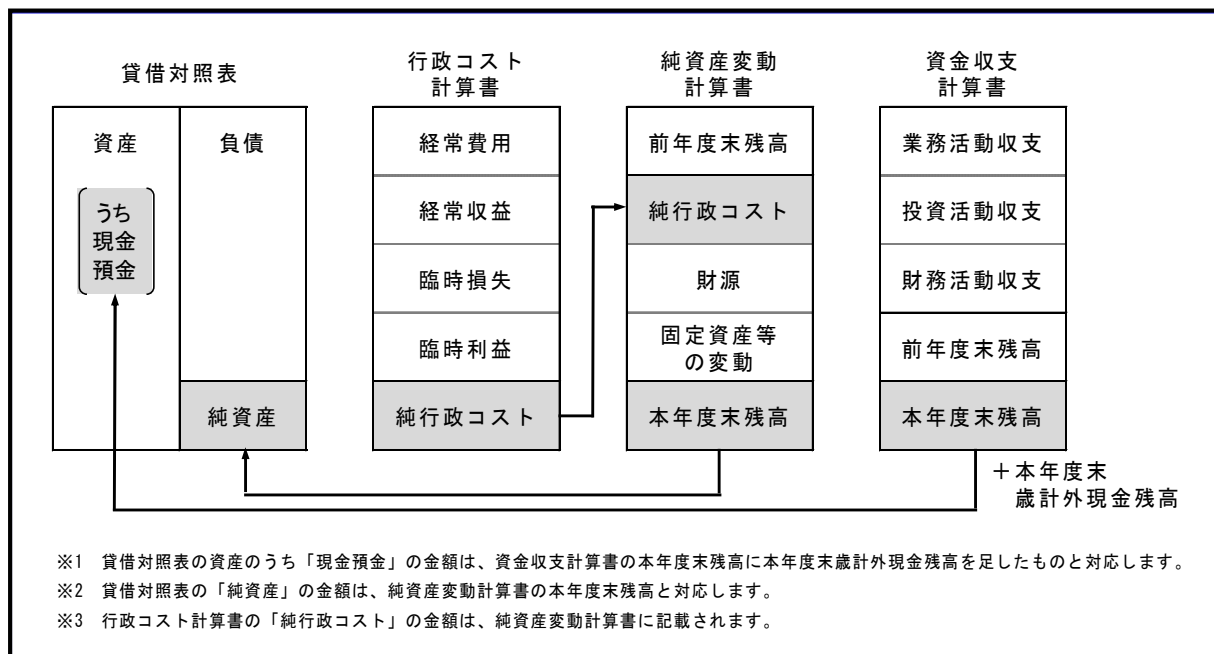
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コストが明らかになります。

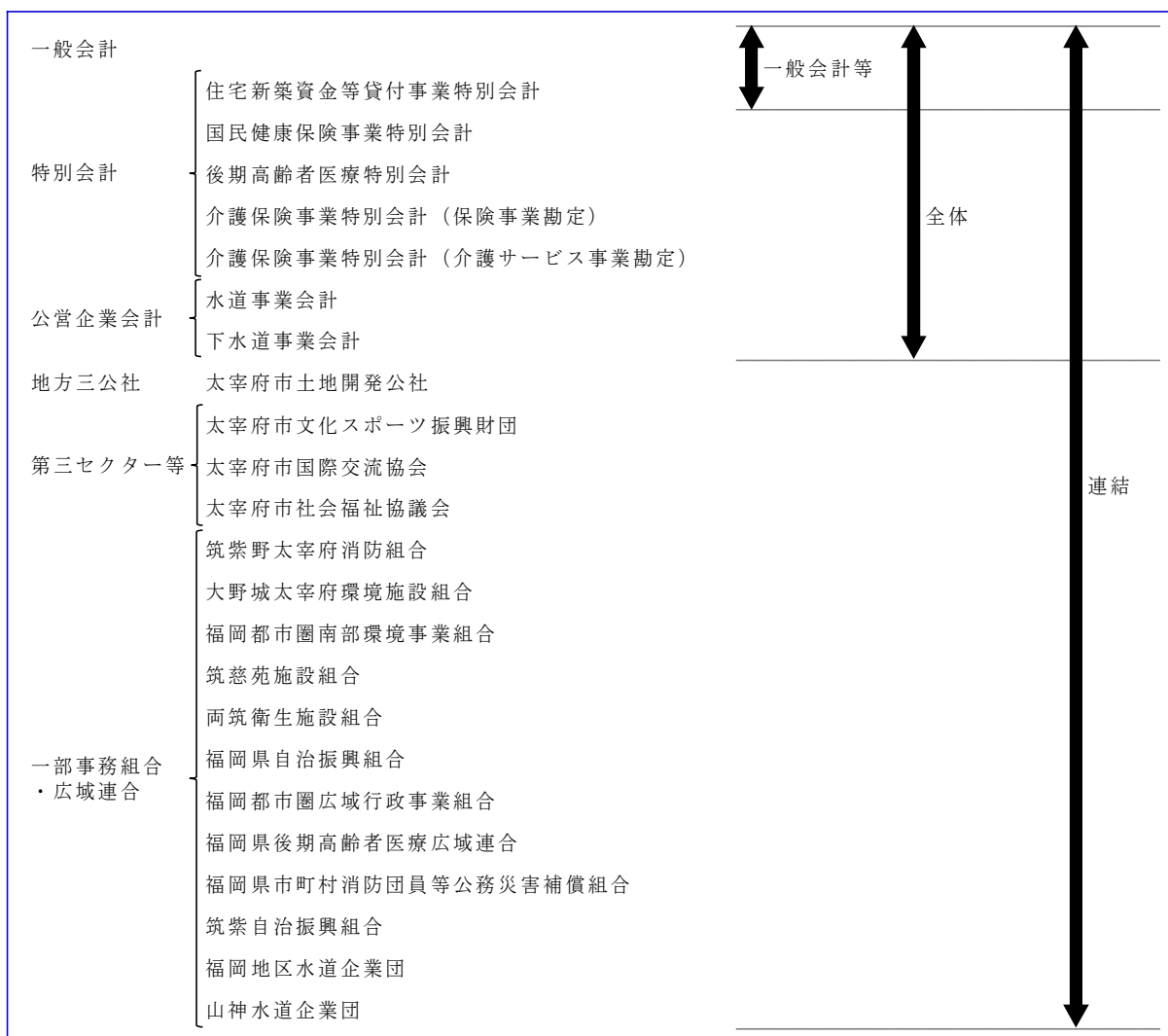
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



令和4年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引		令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	93,670	92,768	902	固定負債	17,134	18,309	△ 1,175
有形固定資産	86,416	86,420	△ 4	地方債	17,081	18,203	△ 1,122
事業用資産	58,043	57,794	249	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	28,286	28,523	△ 237	退職手当引当金	-	-	-
物品	86	103	△ 17	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	13	10	3	その他	53	106	△ 53
ソフトウェア	13	10	3	流動負債	2,793	2,840	△ 47
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,429	2,491	△ 62
投資その他の資産	7,241	6,338	903	未払金	-	-	-
投資及び出資金	2,952	2,865	87	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	298	318	△ 20	前受収益	-	-	-
長期貸付金	2	2	0	賞与等引当金	238	210	28
基金	3,993	3,154	839	預り金	72	70	2
その他	-	-	-	その他	54	69	△ 15
徴収不能引当金	△ 4	△ 1	△ 3	負債合計	19,927	21,149	△ 1,222
流動資産	5,451	5,757	△ 306	【純資産の部】			
現金預金	2,342	2,551	△ 209	固定資産等形成分	96,671	95,878	793
未収金	110	97	13	余剰分(不足分)	△ 17,476	△ 18,501	1,025
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	79,194	77,377	1,817
基金	3,000	3,109	△ 109	負債及び純資産合計	99,121	98,526	595
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1	0	△ 1				
資産合計	99,121	98,526	595				

④資金収支計算書 (自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

科目	金額
業務支出	23,619
業務費用支出	10,938
移転費用支出	12,681
業務収入	26,895
税収等収入	17,056
国県等補助金収入	9,207
使用料及び手数料収入	317
その他の収入	314
臨時支出	69
臨時収入	53
業務活動収支	3,260
投資活動支出	3,239
公共施設等整備費支出	1,552
基金積立金支出	1,491
投資及び出資金支出	87
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,021
国県等補助金収入	222
基金取崩収入	657
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	22
その他収入	10
投資活動収支	△ 2,218
財務活動支出	2,561
財務活動収入	1,308
財務活動収支	△ 1,253
本年度資金収支額	△ 211
前年度末資金残高	2,482
本年度末資金残高	2,270
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	2,342

②行政コスト計算書 (自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

科目	金額
経常費用	25,321
業務費用	12,640
移転費用	12,681
経常収益	625
使用料及び手数料	317
その他	309
純経常行政コスト	24,695
臨時損失	186
臨時利益	22
純行政コスト	24,859

③純資産変動計算書 (自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	77,377	95,878	△ 18,501
純行政コスト(△)	△ 24,859		△ 24,859
財源	26,572		26,572
税収等	17,090		17,090
国県等補助金	9,482		9,482
本年度差額	1,713		1,713
固定資産等の変動(内部変動)		793	△ 793
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	105	105	
その他	-	△ 105	105
本年度純資産変動額	1,817	793	1,025
本年度末純資産残高	79,194	96,671	△ 17,476

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

○用語説明

① 貸借対照表

【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書

【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,670	固定負債	17,134
有形固定資産	86,416	地方債	17,081
事業用資産	58,043	長期未払金	-
土地	45,369	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	29,129	その他	53
建物減価償却累計額	△ 18,264	流動負債	2,793
工作物	1,345	1年内償還予定地方債	2,429
工作物減価償却累計額	△ 512	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238
航空機	-	預り金	72
航空機減価償却累計額	-	その他	54
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,927
建設仮勘定	196	【純資産の部】	
インフラ資産	28,286	固定資産等形成分	96,671
土地	8,443	余剰分(不足分)	△ 17,476
建物	769		
建物減価償却累計額	△ 582		
工作物	45,312		
工作物減価償却累計額	△ 25,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	197		
物品	931		
物品減価償却累計額	△ 845		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	13		
その他	-		
投資その他の資産	7,241		
投資及び出資金	2,952		
有価証券	-		
出資金	2,952		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	298		
長期貸付金	2		
基金	3,993		
減債基金	-		
その他	3,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	5,451		
現金預金	2,342		
未収金	110		
短期貸付金	0		
基金	3,000		
財政調整基金	2,987		
減債基金	13		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	99,121	純資産合計	79,194
		負債及び純資産合計	99,121

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,321
業務費用	12,640
人件費	3,498
職員給与費	2,943
賞与等引当金繰入額	238
退職手当引当金繰入額	-
その他	317
物件費等	8,299
物件費	6,424
維持補修費	218
減価償却費	1,656
その他	-
その他の業務費用	842
支払利息	59
徴収不能引当金繰入額	3
その他	780
移転費用	12,681
補助金等	4,705
社会保障給付	6,126
他会計への繰出金	1,775
その他	75
経常収益	625
使用料及び手数料	317
その他	309
純経常行政コスト	24,695
臨時損失	186
災害復旧事業費	69
資産除売却損	109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	24,859

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,377	95,878	△ 18,501
純行政コスト(△)	△ 24,859		△ 24,859
財源	26,572		26,572
税収等	17,090		17,090
国県等補助金	9,482		9,482
本年度差額	1,713		1,713
固定資産等の変動(内部変動)		793	△ 793
有形固定資産等の増加		1,931	△ 1,931
有形固定資産等の減少		△ 2,037	2,037
貸付金・基金等の増加		1,784	△ 1,784
貸付金・基金等の減少		△ 886	886
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	105	105	
その他	-	△ 105	105
本年度純資産変動額	1,817	793	1,025
本年度末純資産残高	79,194	96,671	△ 17,476

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,619
業務費用支出	10,938
人件費支出	3,366
物件費等支出	6,750
支払利息支出	59
その他の支出	763
移転費用支出	12,681
補助金等支出	4,705
社会保障給付支出	6,126
他会計への繰出支出	1,775
その他の支出	75
業務収入	26,895
税込等収入	17,056
国県等補助金収入	9,207
使用料及び手数料収入	317
その他の収入	314
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	-
臨時収入	53
業務活動収支	3,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,239
公共施設等整備費支出	1,552
基金積立金支出	1,491
投資及び出資金支出	87
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,021
国県等補助金収入	222
基金取崩収入	657
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	22
その他の収入	10
投資活動収支	△ 2,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,561
地方債償還支出	2,491
その他の支出	69
財務活動収入	1,308
地方債発行収入	1,308
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,253
本年度資金収支額	△ 211
前年度末資金残高	2,482
本年度末資金残高	2,270
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	2,342

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,117	固定負債	32,334
有形固定資産	114,668	地方債等	22,060
事業用資産	58,043	長期未払金	-
土地	45,369	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	29,129	その他	10,275
建物減価償却累計額	△ 18,264	流動負債	3,726
工作物	1,345	1年内償還予定地方債等	3,073
工作物減価償却累計額	△ 512	未払金	30
船舶	-	未払費用	147
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276
航空機	-	預り金	142
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	36,060
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196	固定資産等形成分	127,371
インフラ資産	55,240	余剰分(不足分)	△ 29,792
土地	9,079	他団体出資等分	-
建物	1,233		
建物減価償却累計額	△ 856		
工作物	96,797		
工作物減価償却累計額	△ 51,519		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	506		
物品	4,165		
物品減価償却累計額	△ 2,780		
無形固定資産	1,655		
ソフトウェア	13		
その他	1,641		
投資その他の資産	7,794		
投資及び出資金	2,885		
有価証券	379		
出資金	2,507		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	558		
長期貸付金	2		
基金	4,354		
減債基金	-		
その他	4,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	9,522		
現金預金	5,567		
未収金	690		
短期貸付金	0		
基金	3,254		
財政調整基金	3,240		
減債基金	13		
棚卸資産	7		
その他	34		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	-		
資産合計	133,639	純資産合計	97,578
		負債及び純資産合計	133,639

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,661
業務費用	15,454
人件費	3,979
職員給与費	3,356
賞与等引当金繰入額	269
退職手当引当金繰入額	-
その他	354
物件費等	10,317
物件費	7,329
維持補修費	262
減価償却費	2,726
その他	-
その他の業務費用	1,158
支払利息	157
徴収不能引当金繰入額	8
その他	993
移転費用	24,207
補助金等	17,988
社会保障給付	6,144
その他	75
経常収益	2,793
使用料及び手数料	2,391
その他	402
純経常行政コスト	36,868
臨時損失	283
災害復旧事業費	69
資産除売却損	197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	39
資産売却益	22
その他	17
純行政コスト	37,112

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,231	126,306	△ 31,075	-
純行政コスト(△)	△ 37,112		△ 37,112	
財源	39,372		39,372	-
税金等	23,223		23,223	
国県等補助金	16,149		16,149	
本年度差額	2,261		2,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,091	△ 1,091	
有形固定資産等の増加		3,355	△ 3,355	
有形固定資産等の減少		△ 3,195	3,195	
貸付金・基金等の増加		1,956	△ 1,956	
貸付金・基金等の減少		△ 1,026	1,026	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	105	105		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 18	△ 131	113	
本年度純資産変動額	2,347	1,065	1,283	-
本年度末純資産残高	97,578	127,371	△ 29,792	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,686
業務費用支出	12,478
人件費支出	3,846
物件費等支出	7,412
支払利息支出	157
その他の支出	1,063
移転費用支出	24,207
補助金等支出	17,988
社会保障給付支出	6,144
その他の支出	75
業務収入	41,471
税込等収入	22,796
国県等補助金収入	15,874
使用料及び手数料収入	2,404
その他の収入	398
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	0
臨時収入	70
業務活動収支	4,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,657
公共施設等整備費支出	2,930
基金積立金支出	1,556
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,036
国県等補助金収入	264
基金取崩収入	657
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	22
その他の収入	△ 16
投資活動収支	△ 3,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,296
地方債等償還支出	3,221
その他の支出	75
財務活動収入	1,812
地方債等発行収入	1,786
その他の収入	26
財務活動収支	△ 1,484
本年度資金収支額	△ 318
前年度末資金残高	5,813
本年度末資金残高	5,495
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	5,567

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,150	固定負債	38,588
有形固定資産	124,236	地方債等	24,499
事業用資産	63,175	長期未払金	-
土地	46,418	退職手当引当金	2,610
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	35,327	その他	11,479
建物減価償却累計額	△ 20,399	流動負債	4,381
工作物	1,612	1年内償還予定地方債等	3,494
工作物減価償却累計額	△ 758	未払金	188
船舶	-	未払費用	147
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322
航空機	-	預り金	165
航空機減価償却累計額	-	その他	66
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,970
建設仮勘定	196	【純資産の部】	
インフラ資産	58,959	固定資産等形成分	140,518
土地	9,514	余剰分(不足分)	△ 35,307
建物	2,055	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,317		
工作物	101,848		
工作物減価償却累計額	△ 54,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	897		
物品	7,084		
物品減価償却累計額	△ 4,983		
無形固定資産	3,536		
ソフトウェア	16		
その他	3,520		
投資その他の資産	9,379		
投資及び出資金	551		
有価証券	539		
出資金	11		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	559		
長期貸付金	2		
基金	7,935		
減債基金	-		
その他	7,935		
その他	336		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	11,030		
現金預金	6,776		
未収金	736		
短期貸付金	0		
基金	3,368		
財政調整基金	3,354		
減債基金	13		
棚卸資産	8		
その他	172		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	-		
資産合計	148,180	純資産合計	105,211
		負債及び純資産合計	148,180

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,261
業務費用	18,326
人件費	4,952
職員給与費	4,256
賞与等引当金繰入額	315
退職手当引当金繰入額	2
その他	379
物件費等	11,592
物件費	8,051
維持補修費	304
減価償却費	3,236
その他	-
その他の業務費用	1,782
支払利息	179
徴収不能引当金繰入額	8
その他	1,595
移転費用	32,935
補助金等	26,715
社会保障給付	6,144
その他	76
経常収益	4,424
使用料及び手数料	2,952
その他	1,472
純経常行政コスト	46,837
臨時損失	284
災害復旧事業費	69
資産除売却損	198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	78
資産売却益	22
その他	55
純行政コスト	47,044

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,821	139,649	△ 36,828	-
純行政コスト(△)	△ 47,044		△ 47,044	
財源	49,339		49,339	-
税金等	32,008		32,008	
国県等補助金	17,331		17,331	
本年度差額	2,295		2,295	-
固定資産等の変動(内部変動)		936	△ 936	
有形固定資産等の増加		3,528	△ 3,528	
有形固定資産等の減少		△ 3,706	3,706	
貸付金・基金等の増加		2,163	△ 2,163	
貸付金・基金等の減少		△ 1,050	1,050	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	109	109		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6	△ 19	25	-
その他	△ 22	△ 158	136	
本年度純資産変動額	2,390	869	1,521	-
本年度末純資産残高	105,211	140,518	△ 35,307	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,762
業務費用支出	14,826
人件費支出	4,802
物件費等支出	8,244
支払利息支出	179
その他の支出	1,602
移転費用支出	32,935
補助金等支出	26,715
社会保障給付支出	6,144
その他の支出	76
業務収入	53,012
税込等収入	31,534
国県等補助金収入	16,954
使用料及び手数料収入	2,976
その他の収入	1,549
臨時支出	71
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	2
臨時収入	70
業務活動収支	5,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,970
公共施設等整備費支出	3,095
基金積立金支出	1,764
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,079
国県等補助金収入	282
基金取崩収入	740
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	22
その他の収入	△ 75
投資活動収支	△ 3,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776
地方債等償還支出	3,700
その他の支出	75
財務活動収入	1,873
地方債等発行収入	1,786
その他の収入	87
財務活動収支	△ 1,903
本年度資金収支額	△ 544
前年度末資金残高	7,237
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
本年度末資金残高	6,689
前年度末歳計外現金残高	80
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	87
本年度末現金預金残高	6,776

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和 4 年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 4 年度	139 万円	187 万円	208 万円
令和 3 年度	138 万円	186 万円	207 万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 4 年度	59.4%	55.7%	55.1%
令和 3 年度	58.3%	54.9%	54.2%

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 4 年度	79.9%	73.0%	71.0%
令和 3 年度	78.5%	71.6%	69.5%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 4 年度	28 万円	51 万円	60 万円
令和 3 年度	30 万円	53 万円	64 万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

経常的な行政サービスに要した費用から受益者負担等を差し引いた純行政コストの市民一人当たりの金額を表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和4年度	35万円	52万円	66万円
令和3年度	34万円	51万円	65万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和4年度	2.5%	7.0%	8.6%
令和3年度	3.1%	8.3%	9.6%